



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

(氏名) 中條 功
(氏名) 大槻 伸夫
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0263-27-3311

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,897	△1.2	1,161	37.8	714	△0.8
26年3月期第1四半期	5,973	△5.3	842	△19.5	720	△50.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,602百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △4,346百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.94	7.89
26年3月期第1四半期	8.00	7.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,096,120	50,314	4.5
26年3月期	1,084,159	47,579	4.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 49,798百万円 26年3月期 47,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△22.1	1,850	△25.4	20.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	92,410,000 株	26年3月期	92,410,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,478,706 株	26年3月期	2,471,283 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	89,935,095 株	26年3月期1Q	89,943,886 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
平成27年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	10
(5) 預金・貸出金等の残高（単体）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における資金運用収益の減少および株式等売却益の減少などから、前年同期比76百万円減少して58億97百万円となりました。一方、経常費用は、銀行業務における経費支出の減少や不良債権処理額の減少などから、前年同期比3億95百万円減少して、47億36百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比3億19百万円増加して11億61百万円となり、四半期純利益は前年同期比6百万円減少して7億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比119億61百万円増加して1兆961億20百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比27億35百万円増加して503億14百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は順調に推移し、前連結会計年度末比91億62百万円増加して、1兆125億90百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比42億99百万円減少して、5,886億38百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比38億11百万円増加し、4,176億40百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が307百万円増加、退職給付に係る負債が307百万円減少し、利益剰余金が398百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

ロ 会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	38,625	27,330
コールローン及び買入手形	21,205	45,202
商品有価証券	4	4
有価証券	413,829	417,640
貸出金	592,937	588,638
外国為替	663	501
リース債権及びリース投資資産	11,227	11,021
その他資産	3,951	4,044
有形固定資産	10,158	10,093
無形固定資産	1,390	1,358
退職給付に係る資産	-	335
繰延税金資産	149	149
支払承諾見返	1,774	1,712
貸倒引当金	△11,759	△11,912
資産の部合計	1,084,159	1,096,120
負債の部		
預金	1,003,428	1,012,590
譲渡性預金	170	100
借入金	5,301	5,368
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	3,000	3,000
その他負債	8,473	7,974
賞与引当金	419	99
退職給付に係る負債	709	402
役員退職慰労引当金	13	13
睡眠預金払戻損失引当金	52	44
偶発損失引当金	200	237
繰延税金負債	3,036	4,262
支払承諾	1,774	1,712
負債の部合計	1,036,580	1,045,806
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	16,437	17,279
自己株式	△771	△772
株主資本合計	38,329	39,170
その他有価証券評価差額金	8,664	10,554
退職給付に係る調整累計額	78	73
その他の包括利益累計額合計	8,743	10,628
新株予約権	83	89
少数株主持分	423	425
純資産の部合計	47,579	50,314
負債及び純資産の部合計	1,084,159	1,096,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	5,973	5,897
資金運用収益	4,042	3,969
(うち貸出金利息)	2,768	2,677
(うち有価証券利息配当金)	1,254	1,269
役務取引等収益	347	311
その他業務収益	1,501	1,601
その他経常収益	82	15
経常費用	5,131	4,736
資金調達費用	332	342
(うち預金利息)	237	249
役務取引等費用	317	326
その他業務費用	1,109	1,118
営業経費	2,839	2,734
その他経常費用	532	214
経常利益	842	1,161
特別利益	128	-
負ののれん発生益	128	-
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
税金等調整前四半期純利益	970	1,157
法人税等	225	440
少数株主損益調整前四半期純利益	744	716
少数株主利益	24	2
四半期純利益	720	714

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	744	716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,091	1,890
退職給付に係る調整額	-	△5
その他の包括利益合計	△5,091	1,885
四半期包括利益	△4,346	2,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,371	2,599
少数株主に係る四半期包括利益	24	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

4. 補足情報

平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

- 経常収益は、資金運用収益の減少等により前年同期比46百万円減少し、46億49百万円となりました。
- コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益の減少に対し、経費支出が減少したことにより前年同期比8百万円増加し、9億83百万円となりました。
- 業務純益は、国債等関係損益の増加等により前年同期比1億61百万円増加し、13億97百万円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益が減少した一方、不良債権処理額が減少したことや、国債等関係損益が増加したことなどから前年同期比3億83百万円増加し、11億31百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比1億44百万円増加し、7億円となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (A)	平成26年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	平成27年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)
経常収益	4,649	4,695	△ 46	
業務粗利益	3,914	3,956	△ 42	
資金利益	3,636	3,710	△ 74	
役務取引等利益	△ 27	14	△ 41	
その他業務利益	305	231	74	
経費(除く臨時費用分)	2,630	2,757	△ 127	
うち人件費	1,303	1,356	△ 53	
うち物件費	1,170	1,256	△ 86	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,284	1,199	85	
コア業務純益 (除く国債等関係損益)	983	975	8	3,350
一般貸倒引当金繰入額	△ 113	△ 36	△ 77	
業務純益	1,397	1,236	161	3,650
うち国債等関係損益(5勘定戻)	300	223	77	
臨時損益	△ 265	△ 487	222	
うち不良債権処理額	308	520	△ 212	
うち株式等損益(3勘定戻)	—	66	△ 66	
経常利益	1,131	748	383	2,900
特別損益	△ 3	△ 0	△ 3	
税引前四半期純利益	1,128	748	380	
四半期純利益	700	556	144	1,800

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、平成27年3月期(通期)予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

コア業務純益	29%
業務純益	38%
経常利益	39%
四半期純利益	38%

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	61	53
危険債権	125	104	117
要管理債権	7	7	6
合計	186	173	177
金融再生法開示債権比率	3.14%	2.95%	2.97%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	84	73
危険債権	148	135	141
要管理債権	7	9	6
合計	230	229	221
金融再生法開示債権比率	3.84%	3.86%	3.67%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権
(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	28	26
危険債権	125	104	117
要管理債権	7	7	6
合計	157	141	150
金融再生法開示債権比率	2.66%	2.41%	2.52%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	31	30
危険債権	148	135	141
要管理債権	7	9	6
合計	184	176	177
金融再生法開示債権比率	3.10%	2.99%	2.97%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成26年9月末(予想値)		(参考) 平成26年3月末(実績値)	
連結自己資本比率	12.1%程度	連結自己資本比率	12.18%
単体自己資本比率	11.6%程度	単体自己資本比率	11.67%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位: 億円)				(参考) (単位: 億円)							
	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	4,109	161	167	6	3,778	53	80	26	4,124	132	140	8
株式	120	37	38	0	99	19	21	2	115	32	33	0
債券	3,263	106	106	0	3,176	46	53	7	3,378	90	92	1
その他	725	17	22	5	502	△ 11	5	17	630	8	14	6

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位: 億円)				(参考) (単位: 億円)							
	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	52	△ 0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金等の残高(単体)

イ 預金

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)	
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末	
預金	10,168	9,719	10,080	
長野県内預金	10,104	9,626	9,895	
長野県外預金	64	92	184	
個人預金	7,114	6,905	7,044	
個人以外の預金	3,053	2,814	3,035	

ロ 預り資産

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)	
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末	
預り資産	743	747	759	
うち個人預り資産	714	717	729	

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)	
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末	
預金等・預り資産合計	10,912	10,469	10,841	
うち個人預金・個人預り資産合計	7,828	7,622	7,773	

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

ハ 貸出金

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末	
貸	出 金	5,901	5,834	5,943	
	長野県内貸出金	5,579	5,528	5,624	
	長野県外貸出金	321	305	318	
	個人ローン	1,970	1,939	1,970	
	個人ローン以外の貸出金	3,931	3,894	3,972	